

調査し、確保する方向を考えたい。」との答弁であったが、その後の進捗状況はどうなっているのか。また、浜屋跡地の駐車場化について、民間で整備し、それを市が借り上げることを提案する。

**A** 具体的なことは言えないが、市民交流プラザの近くで100台程度駐車可能な場所の所有者と交渉し、早ければ年内、遅くとも来年3月までには見通しを立てる方向付けをしなければならぬと考えている。また、浜屋跡地の駐車場化については、所有者や関係者などを交え今後、前向きに研究し、検討したい。

### 産業支援センター設置を基本条例に入れよ

里脇 清隆 議員

**Q** 12月議会に上程予定の中小企業振興基本条例に「産業支援センターを設置する」という項目が入っていないのはおかしい。産業支援センターの設置条項は、この条例の柱であり、魂でもある。中小企業を支援し、街を活性化しようという熱意があるのであれば、基本条例中に「産業支援センターを設置する」と謳うべきである。

**A** 産業支援センターは、基本的に、将来的に設置する

方向ではあるが、いつの時点で設置するかということは難しい問題である。条例制定後、中小企業振興会議において関係者の意見を踏まえ、協議検討したいと考えている。条例に謳うといつやるのかという話になってしまっているので、今の段階では条例に謳うのは困難だと考える。

### 教育・文化・スポーツ

#### 2学期制と3学期制どちらが適しているのか

古閑森 秀幸 議員

**Q** 平成25年3月議会において、3学期制から2学期制に移行した経緯や課題などを中心に質問したが、2学期制と3学期制のどちらが本市に適しているのか。

**A** 2学期制の良い点をより伸ばし、悪い点をできるだけ解消する対策を講じることが重要だと考えている。2学期制については、アンケート調査など幅広い意見を参考にしながら、9年間のスパンの中で再検討することとしている。現時点では、2学期制を続けていく方向性を持って臨んでいる。

### 学校給食費無償化について

城 幸太郎 議員

**Q** 本市は、知・徳・体の調和のとれた教育を目指している。食育は、知育・徳育・体育の基礎となるべき教育であり、授業の環境と捉えるならば、義務教育の概念により「授業料は徴収しない」が適用されると考える。貧困の世代間連鎖を断ち切る上でも、中学校給食開始に向け「給食費無償化検討委員会」を作って検討してはどうか。

**A** 給食費の無償化を地方自治体が実施することは困難であると考えている。すぐに取りかかることはできないが、給食費の無償化を大きな目標の1つとしたプロジェクトチームの立ち上げは有意義だと認識しているため、立ち上げを検討したい。

### 特別転入学制度の活用について

城 幸太郎 議員

**Q** 同じ義務教育現場で大規模校と小規模校との間で大きな環境の違いが生じている。通学区

の早期見直しは、困難だと思われるので、現在、黒木小学校で適用している「特別転入学制度に関する要綱」を他の小規模校にも適用して、少人数学級のメリットを強調し、通学区域外からの児童受け入れを「教育のまち大村」の目玉にしてはどうか。

**A** 現在、黒木小学校のみで特別転入学制度を実施しているが、過去に地元の反対によりできなかったこともあり、町内会をはじめとした地元のご理解が必要である。現時点では、黒木小学校の特性を活かした取組みを進めることとし、他の小学校に早急に導入することは考えていない。

### 全国学力テストと大村市の教育振興について

廣瀬 政和 議員

**Q** 平成25年に実施された全国学力テストの目的と実施状況、結果はどうだったのか。また、テストの結果を受けて、全国の学校が学力向上に取り組んでいると思われるが、本市の学力向上についての考え方とテストの結果を今後の教育にどのように反映させるのか。

**A** 全国学力テストは、教育の条件の整備や指導等を改善することが目的である。平成19年